

第一フロンティア生命の外貨建変額終身保険

プレミアセレクトM・終身(外貨建)

積立利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨指定型)

特別勘定 月次運用レポート

特別勘定名称

NDグローバル運用型(米ドル)

この商品は、第一フロンティア生命を引受保険会社とする生命保険であり、預金とは異なります。

2026年7月発行

当商品は、一時払保険料を「定額部分」と「変額部分」に分けて運用します。
当レポートは特別勘定で運用する「変額部分」の運用状況を開示したものです。

[募集代理店]

[引受保険会社]

第一フロンティア生命保険株式会社

〒105-0003 東京都港区西新橋1-1-1日比谷フォートタワー
ホームページ <https://www.d-frontier-life.co.jp/>

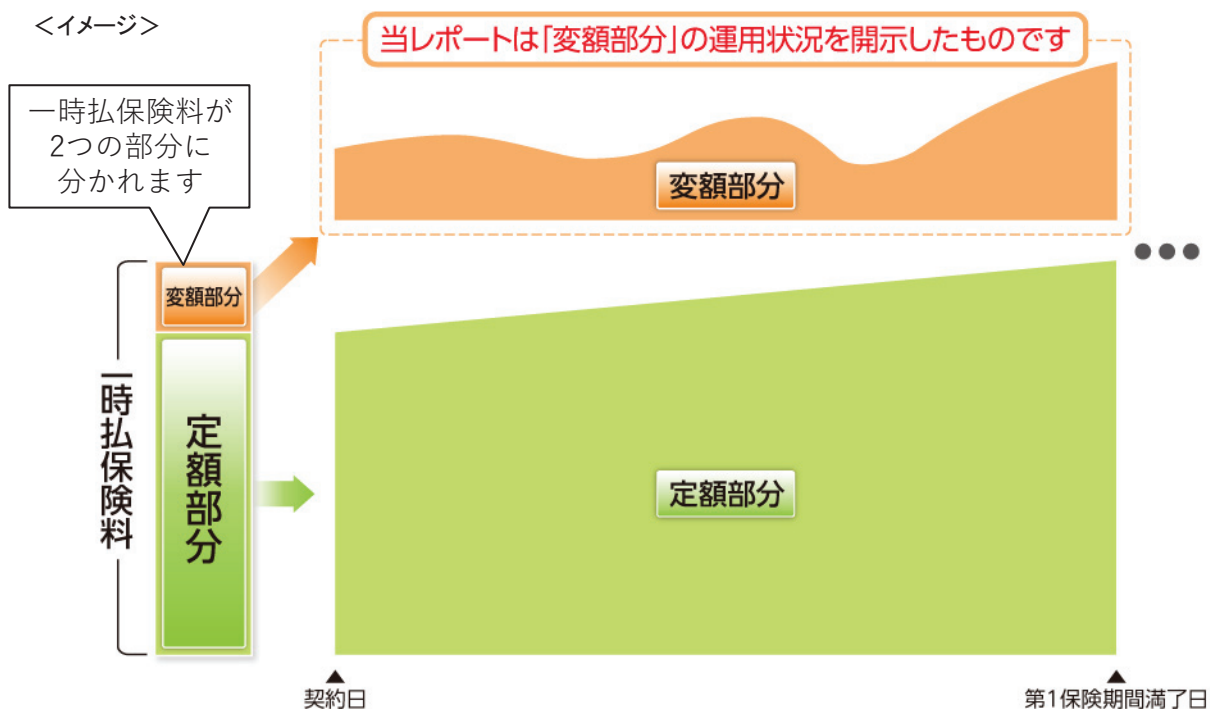
お客さまサービスセンター
フリーダイヤル

0120-876-126

営業時間 9:00~17:00(土日、祝日、年末年始などの休日を除く)

(登)B24F0532(2025.03.05)

この保険のしくみ図



お客さまに負担していただく諸費用について(この保険に係る費用は、以下の費用の合計になります)

第1保険期間中の定額部分 および 第2保険期間中の費用	直接負担していただく費用はなく、積立利率の計算にあたって、死亡保険金の支払いおよびご契約の締結・維持など(第2保険期間中は、ご契約の維持など)に必要な費用をあらかじめ差し引いております。 第2保険期間中の積立金からは、死亡保険金を支払うための費用を控除します。 * 上記の費用は、第2保険期間移行日の年齢、性別、経過期間などによって異なるため、これらの計算方法は表示しておりません。	
第1保険期間中の 変額部分のみに かかる費用	保険契約関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 2.35%
	資産運用関係費※	信託報酬は、投資信託の純資産総額に対して年率 0.22%(税込)
特定のご契約者に 負担していただく費用	※ 上記の信託報酬のほか、信託事務に関する諸費用、監査費用、有価証券・金融派生商品の取引にかかわる費用および消費税などを間接的に負担していただきます。なお、売買委託先、売買金額などによって手数料率が変わるなどの理由から、これらの計算方法は表示しておりません。記載の信託報酬は当レポート発行月現在の数値であり、運用会社により将来変更される場合があります。	
	第1保険期間中の解約返還金額には、解約控除(基本保険金額×解約控除率(10.0%～0.5%))がかかります。	
	「目標値到達時定額円貨建終身保険移行特約」を付加し、定額の円貨建終身保険に移行する場合、移行後基本保険金額は、保険契約の維持などに必要な費用および死亡保険金を支払うための費用を控除する前提で算出されます。 * 上記の費用は、定額円貨建移行日の年齢、性別、経過期間などによって異なるため、これらの計算方法は表示しておりません。	
通貨を換算する場合の 費用	「年金支払移行特約」および「死亡給付金等の年金払特約」を付加した場合、年金受取期間中の毎年の特約年金支払日に、受取特約年金額に対して1.0%(円貨で特約年金を受け取る場合は最大0.35%)を負担していただきます。 * 特約年金額は、特約年金支払開始日以後、特約年金の支払いとともに費用を控除する前提で算出されますので、費用が特約年金額から差し引かれるものではありません。また、保険契約関係費(年金管理費)は当レポート発行月現在の数値であり、将来変更することがありますが、特約年金受取開始時点の保険契約関係費(年金管理費)は、年金受取期間を通じて適用されます。	
	「保険料円貨入金特約」、「保険料外貨入金特約」などの特約の為替レートは、為替手数料としてTTMとの差額(25銭～50銭)を加味したレートであり、その差額はお客さまの負担となります。 この他に外貨のお取扱いに必要な費用を負担していただくことがあります。 * 上記の為替レートは当レポート発行月現在の数値であり、将来変更することがあります。	

特別勘定の運用レポート

2026年6月末現在

特別勘定で運用する「変額部分」の運用状況を開示したものです

特別勘定の投資方針

日本・米国・欧州・香港・新興国の株式、日本・米国・欧州の債券、商品（コモディティ）、為替取引などを実質的な投資対象とする投資信託に投資し、特別勘定資産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

特別勘定の名称	主な投資対象となる投資信託の名称	運用会社
NDグローバル運用型(米ドル)	DIAM世界アセットバランスファンド21VA(適格機関投資家限定)	アセットマネジメントOne株式会社

特別勘定の主な投資リスクについて

日本・米国・欧州・香港・新興国の株式、日本・米国・欧州の債券、商品（コモディティ）、為替取引などで実質的に運用されるため、**株価や債券価格の下落、為替の変動などにより、変額部分の積立金額、解約返還金額は変額部分の一時払保険料相当額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。**

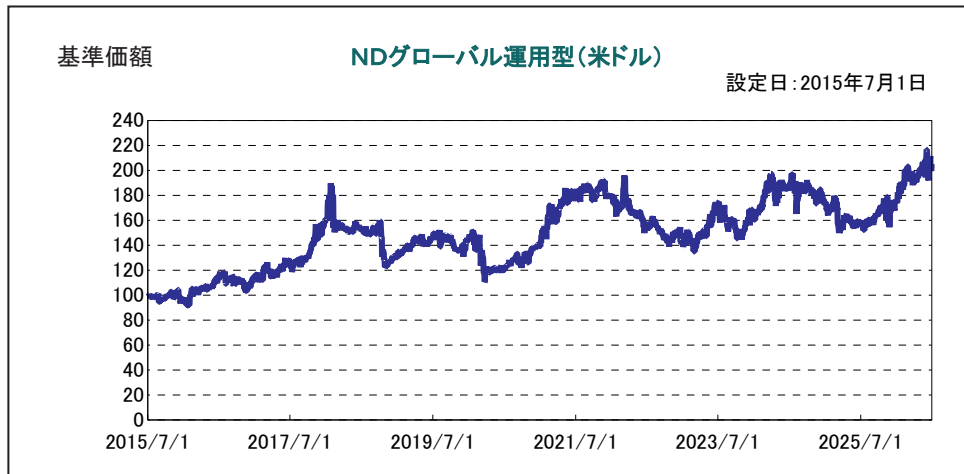
特別勘定資産の内訳

資産総額 (百万米ドル)	資産構成	
	投資信託	現預金等
3	99.6%	0.4%

* 特別勘定は、投資信託を主たる投資対象として運用するほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有しています。

* 特別勘定資産の内訳は、投資信託の購入・解約の申し込み実績を反映しております。

特別勘定の基準価額と騰落率の推移



特別勘定の主な投資対象となる投資信託は円建ての投資信託であることから、米ドル対円の為替レートの影響により、特別勘定の基準価額の動きと、投資信託の基準価額の動きは異なります。

* 非表示部分を四捨五入

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来	基準価額 (2026年6月末)
	-3.62%	4.99%	13.93%	26.95%	15.96%	99.64%	199.6391

* 特別勘定の基準価額の値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きとは必ずしも一致しません。

特別勘定が一定の現預金等を保有していることや、特別勘定の基準価額計算にあたり保険契約関係費を控除すること等によるものです。

ご留意事項

- * 積立利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨指定型)は投資信託ではなく生命保険です。また、この商品は預金とは異なり、預金保険法第53条に規定する保険金支払の対象とはなりません。募集代理店が元本の保証を行うことはありません。
- * このレポートは積立利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨指定型)の特別勘定の運用状況を開示するためのものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- * このレポートには積立利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨指定型)の商品内容のご説明はございません。ご検討、お申込みの際は、専用の「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)兼 商品パンフレット」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」などを必ずお読みください。

※本資料は、特別勘定に組み入れている投資信託の運用状況を参考情報として開示するもので、アセットマネジメントOne株式会社が作成した運用レポートを第一フロンティア生命保険株式会社よりご提供するものです。
※この投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているものではありません。
※本資料に記載されている運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【投資信託の名称】
DIAM世界アセットバランスファンド21VA(適格機関投資家限定)

【設定・運用】
アセットマネジメントOne株式会社

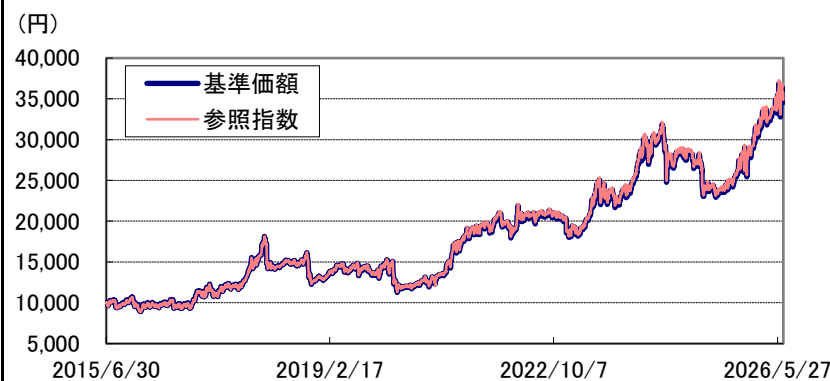
2026年6月30日現在

NDグローバル運用型(米ドル)が主な投資対象とするDIAM世界アセットバランスファンド21VA(適格機関投資家限定)は円建ての投資信託です。DIAM世界アセットバランスファンド21VA(適格機関投資家限定)は、実質的に米ドルで運用するのと同等の経済効果があるように運用を行っていますが、円建ての投資信託であるため、その基準価額は米ドル対円の為替レートの変動の影響を受けます。

■投資方針

当ファンドは、特別目的会社シルフ・リミテッドが発行する参照指数連動債券に投資することにより、参照指数の動きに連動する投資成果をめざします。

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



※1 基準価額は税引前の分配金を再投資したものと計算していますので実際の基準価額と異なることがあります。
※2 基準価額および参照指数は設定日(2015年7月1日)の前営業日を10,000として表示しております。また、参照指数は当ファンドの基準価額に反映される日を基準に表示しています。
※3 基準価額は信託報酬控除後です。
※4 参照指数の推移は、ノムラ・インターナショナル・ピーエルシーから提供を受けたデータを基に作成しています。

当月末基準価額・純資産総額

基準価額	34,547 円
純資産総額	647 百万円

ポートフォリオ構成

	組入比率
参照指数連動債券	96.9%
現金等	3.1%
合計	100.0%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-1.57%	7.35%	19.64%	45.96%	39.46%	245.47%
参照指数	-1.59%	7.39%	19.61%	46.18%	39.40%	249.00%
差	0.03%	-0.04%	0.03%	-0.22%	0.06%	-3.53%

※1 騰落率は税引前の分配金を再投資したものと算出していますので実際の投資家利回りとは異なる場合があります。

※2 参照指数の騰落率は、ノムラ・インターナショナル・ピーエルシーから提供を受けたデータを基に作成しており、当ファンドの基準価額に反映される値を基に計算しています。

【参考情報】米ドル/円の騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
米ドル/円	1.88%	1.57%	3.72%	12.14%	12.00%	32.46%

※為替レートはTTM(東京の対顧客電信売買相場の仲値)です。

○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

○当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

○投資信託は、参照指数連動債券に投資をしますので、市場環境、カウンターパーティーにかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します(為替変動リスクもあります)。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したもとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。

○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

○投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

2026年6月30日現在

市場概況

6月の株式市場は、国内では、日経平均株価が前月末比+5.63%となりました。米国では、S&P500種が前月末比▲1.06%、欧州では、ユーロ・ストックス50指数が前月末比+4.59%、香港では、香港ハンセン指数が前月末比▲9.14%、新興国では、MSCIエマージング・マーケット指数が前月末比▲1.67%となりました。コモディティ市場では、S&P GSCI ライト・エナジー指数が前月末比▲7.45%となりました。債券市場は、国内では、日本10年国債利回りが前月末比0.02%上昇(価格は下落)しました。米国では、米国10年国債利回りが前月末比0.03%上昇(価格は下落)しました。欧州では、ドイツ10年国債利回りが前月末比0.08%低下(価格は上昇)しました。為替市場では、米ドルは対円で1.88%の円安米ドル高となりました。

運用概況

参照指数は前月末比で▲1.59%となりました。組入資産のパフォーマンスについては、国内株式、米国債券、欧州債券がプラスとなりましたが、米国株式、香港株式、新興国株式、商品(コモディティ)がマイナスとなりました。平均レバレッジは209%でした。

ノムラ・インターナショナル・ピーエルシーから提供を受けたデータを基に作成しています。

参考情報

【資産配分割合の状況】

資産クラス	地域	対象資産	配分割合			1ヵ月騰落率	参照指数寄与度(概算値)
			前々月末	前月末	当月末		
株式	日本	日経225先物	10.0%	30.2%	31.6%	6.36%	4.54%
	米国	S&P500種指数先物	8.0%	24.1%	25.3%	-2.35%	-1.16%
	欧州	ユーロ・ストックス50指数先物	0.0%	0.0%	0.0%	2.46%	0.00%
	香港	ハンセン株価指数先物	1.0%	3.0%	3.2%	-9.82%	-0.62%
	新興国	MSCIエマージング・マーケット・インデックス先物	1.0%	3.0%	3.2%	-1.24%	-0.05%
商品(コモディティ)	—	S&P GSCI ライト・エナジー指数	33.3%	33.3%	31.5%	-8.30%	-5.45%
債券	日本	日本10年国債先物	0.0%	0.0%	0.0%	0.74%	0.00%
	米国	米国10年国債先物	23.4%	3.2%	2.6%	0.56%	0.03%
	欧州	ドイツ10年国債先物	23.4%	3.2%	2.6%	1.42%	0.07%
短期金融資産など	米国	米国2年国債先物	0.0%	0.0%	0.0%	-0.05%	0.00%
	—	現金	0.0%	0.0%	0.0%	—	—
—		米ドル／円	—				1.37%

※ 配分割合は各資産における配分の状況です。なお、このほかに対象資産の通貨(円・ユーロ・香港ドル)売り米ドル買いの為替取引を行っています。

※ 1ヵ月騰落率は各対象資産(現地通貨建て)の騰落率で、当ファンドの月末営業日の基準価額に反映される値を基に計算しています。

※ 参照指数寄与度(概算値)は参照指数(円建て)の騰落率に対する各対象資産の寄与度を表したものです。

ただし、概算値であり実際の参照指数(円建て)の騰落率を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。

○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
○当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
○投資信託は、参照指数連動債券に投資をしますので、市場環境、カウンターパーティーにかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します(為替変動リスクもあります)。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
○当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとすると基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
○投資信託は
1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

※本資料は、特別勘定に組み入れている投資信託の運用状況を参考情報として開示するもので、アセットマネジメントOne株式会社が作成した運用レポートを第一フロンティア生命保険株式会社よりご提供するものです。
※この投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているものではありません。
※本資料に記載されている運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【投資信託の名称】
DIAM世界アセットバランスファンド21VA(適格機関投資家限定)

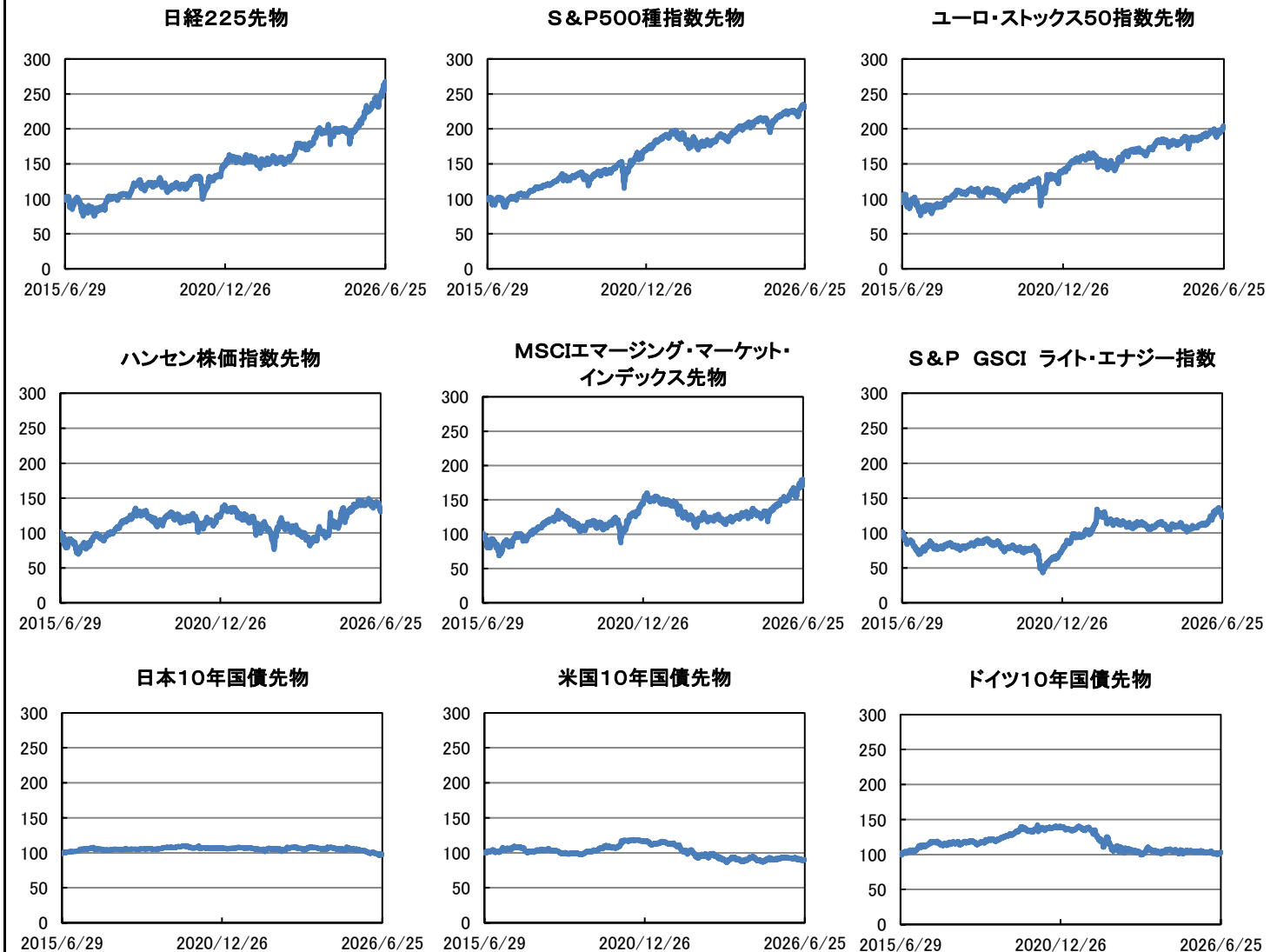
【設定・運用】
アセットマネジメントOne株式会社

2026年6月30日現在

ノムラ・インターナショナル・ピーエルシーから提供を受けたデータを基に作成しています。

参考情報

【各対象資産の推移】



※ 上記のグラフは当ファンドの設定日の前々営業日の値を100として、各対象資産(現地通貨建て)を指数化したものです。

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、参照指数連動債券に投資をしますので、市場環境、カウンター・パーティーにかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します(為替変動リスクもあります)。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。